

令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提携を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

また、新型コロナウイルス感染状況は落ち着きをみせはじめている中、コロナ禍における事業や会議運営に充分留意するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナにおいても適切に対応できるよう新たな試みやWEB環境の整備・活用に努める。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、いわば車の両輪ともいべき組織・財政基盤の強化が特に重要である。

これまではコロナの収束時期が見通せないという厳しい状況にあり、会員増強運動、福利厚生制度の推進は大きく影響を受けており苦戦を強いられてきた。コロナ感染が落ち着いてきたなか、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を引き続き図る。

また、公益法人としての適正な運営のため、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し全法連との連携もとりながら円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税管理システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献できる。今後とも法人税、消費税及び法定調書の完全e-Taxのほか、役員・従業員に対しインターネットやスマートフォンによる申告・ダイレクト納税等のキャッシュレス納付の積極的な推進を図るとともに、デジタル化を推進する観点から、マイナンバーカードの普及についても周知を図る。

また、申告納税制度の一層の定着を図るため、租税の期限内納付及び納税資金の積み立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組む。

そのほか、令和5年10月から導入される「インボイス制度」の積極的な周知広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要なことであるから、国税当局等と協力し、自主点検チェックシートを活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを引き続き会員等に幅広く周知する。

(5) 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンについて

法人会福利厚生制度創設50周年キャンペーン後の推進については「加入企業数」に着目した新たな50年のスタートとする福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”を実施することとなった。

II. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 税務研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や日常業務で必要とされる税関連の知識を習得することを目的として、入門編・法人税編・消費税編に分け合計15回程度開催する。

(3) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(4) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(5) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(6) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(7) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議のうえ、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約3,600部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会・地方自治体・地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計・経営・労務・法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の習得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境・健康・カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地域住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、公開講演会を開催する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、来年度は55周年記念事業実施を予定し、そのための財源として社会貢献活動準備資金を積み立て、活用していく。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆様を守る法人会福利厚生制度があります。

保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

本年度においてはウィズコロナでの伸展が図れるよう協力3社と推進協力を努め、「1社でも多くの会員企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもと、将来の礎となる新たなキャンペーンを実施し、広く会員企業への普及推進を図り事務手数料増加を目指して取り組むこととしました。全法連が委託する福利厚生制度協力3社には、「会員ニーズに即した商品構成の確保」「推進体制の構築」「新規事業分野の開拓」に十分配慮しながら各種サービスを提供していただいております是非企業防衛にお役立てください。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

コロナ感染症による活動制限の中、2021～2022年度の2年間にわたる50周年キャンペーンが終了しました。ご協力誠にありがとうございました。

2023年度はもう一度経営者大型総合保障制度創設時に「会員企業を守りたい」という想いにたちかえり、新規企業開拓により加入企業数と新契約件数の拡大を図るべく「法人会福利厚生制度拡大キャンペーン“Challenge100”」が始まります。

当該キャンペーン達成に向けて「紹介運動」「サポーターズ登録活動」などによる会員拡大および制度加入企業さまへの必要な保障、サービスの提供を「ニューノーマルな営業活動」により理事・会員企業さまとの協議を図り、積極的な展開をいたします。

(1) 紹介運動の推進（新規企業獲得に向けて）

- ・ 「経営者大型総合保障制度サポーターズ 11th Stage」の展開
2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで、さらなる新規・追加加入と紹介運動を展開する。
- ・ 新規企業からの制度加入とともに会員拡充を通じた紹介運動（ビッグハートネットワーク）
会員増強推進役と協議して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。
- ・ 大型保障制度既加入役員による紹介運動
従来の紹介運動に加えて、リモート（Zoom Web配信）機能を活用した新たな推進スタイルの本格的な展開。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

- ・ 相続・事業承継対策のご案内
- ・ 「どうだい？[※]」による情報提供強化
※日本中の経営者同士のコミュニティ・旬で多彩なウェビナー配信・当社が提供してきた各種サービスの活用事例の案内など中小企業とともに社会的課題の解決に取り組んでいくためのWebサービス。

(3) 「標準保障額算定サービス」と「経営支援サービス」の推進

- ・ 会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動ならびに保険以外のニーズに対応するサービスの提供。

(4) 新入推進員等への育成支援

- ・ 新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動の活性化を図る。

2. 【A I G損害保険株式会社 長崎支店】

*新規会員数目標：75社（令和5年1月までの実績：54社）

*加入企業数目標：750社（令和5年1月までの実績：645社：前年622社）

*ビジネスガード保険料目標：310,000千円（令和3年1月までの実績：268,994千円）

事業継続に繋がる福利厚生・企業防衛に関わる商品がより一層充実されております。
自然災害／高額賠償の備え／人材確保をテーマにリスクコンサルティングを実施させて頂きます。下記項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」推進（役員加入率・会員加入率の向上）

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○ALL STARs（事業賠償・費用総合保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・Auto（企業向け自動車保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) 各種認定サポート／リスクコンサルティングの実施

中小企業庁「事業継続力強化計画」認定取得のサポートの実施。サポートをさせて頂く中でリスクを発見できることもありますので、補償内容が最新かつ契約者に合った内容になっているのか、会員企業様本位に立ってご提案させて頂きます。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

公益共催セミナーの開催を推進し、法改正やリスクに関する情報提供を実施致します。

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度・介護保険制度、未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会取扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）集团料率による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。2021年1月に発売をした「医療保険 EVER Prime」、2021年9月に発売をした「しっかり頼れる介護保険」と併せて、2022年8月に発売をした「生きるためのがん保険 WINGS」の普及を最優先といたします。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生涯の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」と死亡時はもちろん将来のための資金としても活用できる「未来の自分が決める保険 WAYS」を中心に推進いたします。

4. 会員向け研修会

会員を対象に政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	340	340	0	
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益	120	120	0	
7	特定資産受取利息	120	120	0	
8	③ 受取会費	17,200,000	17,500,000	△ 300,000	
9	受取会費	17,200,000	17,500,000	△ 300,000	
10	④ 事業収益	2,420,000	3,030,000	△ 610,000	
11	研修会受講料収益	200,000	200,000	0	
12	会報広告協賛収益	220,000	220,000	0	
13	事務受託等収益	2,000,000	2,610,000	△ 610,000	
14	⑤ 受取補助金等	29,411,600	29,539,100	△ 127,500	
15	受取全法連助成金	29,411,600	29,539,100	△ 127,500	保険料収入配賦により
16	⑥ 受取負担金	429,000	450,000	△ 21,000	
17	青年部・女性部会費負担金	429,000	450,000	△ 21,000	
18	⑦ 雑収益	500,250	150,250	350,000	
19	受取利息	250	250	0	
20	雑収入	500,000	150,000	350,000	
21	【経常収益計】	49,961,310	50,669,810	△ 708,500	
22	(2) 経常費用				
23	① 事業費	43,235,479	43,672,610	△ 437,131	
24	給料手当	8,294,293	8,290,941	3,352	
25	賞与	1,981,322	2,339,960	△ 358,638	
26	賞与引当金繰入額	810,491	807,953	2,538	
27	臨時雇用賃金	156,000	150,000	6,000	
28	退職給付費用	464,868	562,436	△ 97,568	
29	法定福利費	1,365,920	1,451,630	△ 85,710	
30	福利厚生費	42,685	85,390	△ 42,705	
31	通勤手当	401,239	426,950	△ 25,711	
32	旅費交通費	3,661,406	3,308,560	352,846	
33	通信運搬費	2,494,795	2,572,170	△ 77,375	
34	消耗品費	306,000	306,000	0	
35	配布物品費	566,000	566,000	0	
36	修繕費	54,000	54,000	0	
37	印刷製本費	3,345,255	2,705,670	639,585	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	配布資料費	884,280	884,280	0	
39	水道光熱費	450,000	315,000	135,000	
40	地代家賃	3,195,000	3,195,000	0	
41	リース料	891,000	891,000	0	
42	事務所管理費	2,071,000	2,071,000	0	
43	会場費	2,588,000	2,463,000	125,000	
44	諸謝金	3,308,000	4,258,000	△ 950,000	
45	租税公課	9,000	9,000	0	
46	会議費	2,040,000	2,635,000	△ 595,000	
47	業務委託費	1,185,000	995,000	190,000	
48	支払負担金	493,000	358,000	135,000	
49	支払寄付金	510,000	510,000	0	
50	表彰費	320,000	150,000	170,000	
51	支払手数料	810,500	776,500	34,000	
52	減価償却費	90,000	45,000	45,000	
53	雑費	446,425	489,170	△ 42,745	
54	② 管理費	6,649,004	6,914,070	△ 265,066	
55	給料手当	1,421,407	1,418,559	2,848	
56	賞与	339,543	400,361	△ 60,818	
57	賞与引当金繰入額	138,894	138,239	655	
58	臨時雇用賃金	152,000	224,000	△ 72,000	
59	退職給付費用	79,665	96,231	△ 16,566	
60	法定福利費	234,080	248,370	△ 14,290	
61	福利厚生費	7,315	14,610	△ 7,295	
62	通勤手当	68,761	73,050	△ 4,289	
63	旅費交通費	83,594	105,440	△ 21,846	
64	通信運搬費	713,205	705,830	7,375	
65	消耗品費	30,000	30,000	0	
66	配布物品費	250,000	600,000	△ 350,000	
67	修繕費	6,000	6,000	0	
68	印刷製本費	680,465	673,050	7,415	
69	水道光熱費	50,000	35,000	15,000	
70	地代家賃	355,000	355,000	0	
71	リース料	99,000	99,000	0	
72	事務所管理費	109,000	109,000	0	
73	会場費	490,000	490,000	0	
74	支払保険料	155,000	155,000	0	
75	租税公課	1,000	1,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	会 議 費	320,000	320,000	0	
77	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
78	支 払 負 担 金	25,000	10,000	15,000	
79	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	
80	諸 会 費	250,000	250,000	0	
81	表 彰 費	230,000	0	230,000	
82	支 払 手 数 料	192,500	186,500	6,000	
83	減 価 償 却 費	10,000	5,000	5,000	
84	雑 費	46,575	53,830	△ 7,255	
85	【経常費用計】	49,884,483	50,586,680	△ 702,197	
86	【当期経常増減額】	76,827	83,130	△ 6,303	
87	2. 経常外増減の部				
88	(1) 経常外収益	0	0	0	
89	【経常外収益計】	0	0	0	
90	(2) 経常外費用	0	0	0	
91	【経常外費用計】	0	0	0	
92	【当期経常外増減額】	0	0	0	
93	当期一般正味財産増減額	76,827	83,130	△ 6,303	
94	一般正味財産期首残高	64,458,741	62,978,203	1,480,538	
95	一般正味財産期末残高	64,535,568	63,061,333	1,474,235	
96	Ⅱ. 正味財産期末残高	64,535,568	63,061,333	1,474,235	

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収入事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
1	I. 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増収									
3	(1) 経常増収									
4	① 基本財産運用利益				340	340				340
5	② 基本財産受取利息									
6	③ 特定資産運用利益							120		120
7	④ 特定資産受取利息									
8	⑤ 受取会費									
9	⑥ 受取事業収益				3,440,000	3,440,000		13,760,000		17,200,000
10	⑦ 研究会費									
11	⑧ 研究会収益	200,000								200,000
12	⑨ 研究会受取利息	220,000								220,000
13	⑩ 研究会受取利息									
14	⑪ 研究会受取利息									
15	⑫ 研究会受取利息									
16	⑬ 研究会受取利息									
17	⑭ 研究会受取利息									
18	⑮ 研究会受取利息									
19	⑯ 研究会受取利息									
20	⑰ 研究会受取利息									
21	⑱ 研究会受取利息									
22	⑲ 研究会受取利息									
23	⑳ 研究会受取利息									
24	㉑ 研究会受取利息									
25	㉒ 研究会受取利息									
26	㉓ 研究会受取利息									
27	㉔ 研究会受取利息									
28	㉕ 研究会受取利息									
29	㉖ 研究会受取利息									
30	㉗ 研究会受取利息									
31	㉘ 研究会受取利息									
32	㉙ 研究会受取利息									
33	㉚ 研究会受取利息									
34	㉛ 研究会受取利息									
35	㉜ 研究会受取利息									
	【経常収益計】	420,000	0	100	32,501,940	32,922,040	2,000,000	14,610,270	0	49,961,310
	(2) 経常費用	5,805,130	339,078	858,868		7,003,076	721,877	569,340		8,294,293
	① 給料	1,386,717	80,998	205,164		1,672,879	172,440	136,003		1,981,322
	② 賞与	567,258	33,134	83,926		684,318	70,539	55,634		810,491
	③ 手当	156,000	0	0		156,000	0	0		156,000
	④ 手当	325,358	19,004	48,137		392,499	40,459	31,910		464,868
	⑤ 手当	956,000	55,840	141,440		1,153,280	118,880	93,760		1,365,920
	⑥ 手当	29,875	1,745	4,420		36,040	3,715	2,930		42,685
	⑦ 手当	280,825	16,403	41,548		338,776	34,921	27,542		401,239
	⑧ 手当	3,066,050	13,262	233,592		3,312,904	28,234	320,268		3,661,406
	⑨ 手当	2,041,125	22,215	216,940		2,280,280	36,005	178,510		2,494,795
	⑩ 手当	139,000	45,000	62,000		246,000	15,000	45,000		306,000
	⑪ 手当	566,000	0	0		566,000	0	0		566,000

(単位：円)

整理 No.	科目	目	公 益 事 業			共益事業	收益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
			税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献					
36	修繕費	繕費	21,000	9,000	12,000	3,000	9,000		54,000	
37	印刷費	本料費	2,368,345	99,195	247,620	40,865	589,230		3,345,255	
38	配布費	資料費	284,280	0	0	0	600,000		884,280	
39	水道費	熟料費	175,000	75,000	100,000	25,000	75,000		450,000	
40	地代費	家賃	1,242,500	532,500	710,000	177,500	532,500		3,195,000	
41	リネー	入管理	346,500	148,500	198,000	49,500	148,500		891,000	
42	事務所	場費	763,000	327,000	436,000	436,000	109,000		2,071,000	
43	会費	諸謝	783,000	820,000	735,000	0	250,000		2,588,000	
44	諸租	金課	1,625,000	300,000	1,330,000	0	53,000		3,308,000	
45	税金	課金	3,500	1,500	2,000	500	1,500		9,000	
46	会議費	公託	190,000	15,000	0	0	1,835,000		2,040,000	
47	委託費	託担	515,000	0	670,000	0	0		1,185,000	
48	支払	金支	201,500	37,500	50,000	12,500	191,500		493,000	
49	支払	金支	0	0	510,000	0	0		510,000	
50	支表	金支	140,000	30,000	40,000	0	110,000		320,000	
51	支減	料支	335,500	142,500	190,000	0	142,500		810,500	
52	雑費	却償	35,000	15,000	20,000	5,000	15,000		90,000	
53	②	理手	224,375	13,725	39,100	18,575	150,650		446,425	
54	給賞	当与					1,421,407		1,421,407	
55	賞金	与額					339,543		339,543	
56	賞金	入額					138,894		138,894	
57	賞金	繰入					152,000		152,000	
58	賞金	用費					79,665		79,665	
59	賞金	利生					234,080		234,080	
60	賞金	給付					7,315		7,315	
61	賞金	厚生					68,761		68,761	
62	賞金	手通					83,594		83,594	
63	賞金	搬運					713,205		713,205	
64	賞金	品品					30,000		30,000	
65	賞金	物支					250,000		250,000	
66	賞金	繕製					6,000		6,000	
67	賞金	本料					680,465		680,465	
68	賞金	熟料					50,000		50,000	
69	賞金	家賃					355,000		355,000	
70	賞金	入管理					99,000		99,000	
71	賞金	事務所					109,000		109,000	
72	賞金	入管理								

(単位：円)

整理 No.	科目	目	公益			事業			共益事業	法人本部	内部取引 消去	合計
			税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計					
73	会場	費							490,000		490,000	
74	保険	料							155,000		155,000	
75	公	課							1,000		1,000	
76	託	費							320,000		320,000	
77	担	費							11,000		11,000	
78	吊	金							25,000		25,000	
79	数	費							100,000		100,000	
80	却	費							250,000		250,000	
81	手	費							230,000		230,000	
82	償	料							192,500		192,500	
83	雑	費							10,000		10,000	
84		費							46,575		46,575	
85		【経常費用計】	24,572,838	3,193,099	7,185,755	0	34,951,692	2,010,510	6,273,277	0	49,884,483	
86		【当期経常増減額】	△ 24,152,838	△ 3,193,099	△ 7,185,655	32,501,940	△ 2,029,652	△ 10,510	△ 5,844,277	0	76,827	
87		2. 経常外増減の部										
88		(1) 経常外収益										
89		【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
90		(2) 経常外費用										
91		【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
92		【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
93		【公益事業間の振替】	24,152,838	3,193,099	7,685,655	△ 35,031,592	0				0	
94		【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の1/2)				0	0		0		0	
95		【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)				0	0		0		0	
96		【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)題)				0	0		0		0	
97		【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				2,529,652	2,529,652		△ 2,529,652		0	
98		【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	10,510	5,844,277		0	
99		【期前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	△ 423,173	0	76,827	
100		【法人税、住民税及び事業税】					0				0	
101		【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	△ 423,173	0	76,827	
102		【一般正味財産期首残高】	0	0	8,500,000	17,000,000	25,500,000	0	38,958,741		64,458,741	
103		【一般正味財産期末残高】	0	0	9,000,000	17,000,000	26,000,000	0	38,535,568	0	64,535,568	
104	II.	正味財産期末残高	0	0	9,000,000	17,000,000	26,000,000	0	38,535,568	0	64,535,568	